

# 2

## 日本テレビ



**渡辺 弘** (わたなべ ひろし)

震災当時：日本テレビ放送網株式会社取締役報道局長（調査  
当時：専務執行役員）

1976年に日本テレビ放送網に入社し、制作局のチーフプロ  
デューサーとしてバラエティ番組を担当。ニュース編  
集部長、編成局長、制作局長を経て、2008年に執行役員  
に就任し、2009年から取締役報道局長に就任し、東日本  
大震災を迎える。その後、2011年から人事局長、取締役  
常務執行役員を経て、インタビュー当時は、2013年6月  
から就任した取締役専務執行役員を務めていた。2016年  
6月29日付で、日本テレビホールディングス専務取締役  
および日本テレビ取締役専務執行役員を退任。

陪席 酒巻和也（震災当時：局次長兼ニュース編集部長）

谷原和憲（震災当時：映像取材部長）



### □ インタビュー実施

2015年9月14日（月曜日）午後3時～4時50分

東京都港区東新橋、日本テレビ本社会議室にて

聞き手：田中淳、五十嵐浩司、林香里

## □ インタビューの要点

■震災前からの系列の取り決めにしたがって、宮城テレビ放送に中京テレビ、テレビ岩手に読売テレビが応援に入り、福島中央テレビには日本テレビが入った。最初の1週間は、ローカル・ニュースをすべて日本テレビで制作する代わりに、系列局が応援に入り、その後も系列として原子力事故報道を続けた。

■震災報道の方針として、いたずらに国民の不安心を煽らないようにすること、ならびに取材における安全確保の2点を上げる。事実を客観的に早く正確に伝える使命と報道機関としての検証をきちんとする使命との秤量に迫られるなかですべての取り組みが始まっていった。そのひとつとして、福島中央テレビのとらえた福島第1原子力発電所1号機水素爆発の映像の放送を巡る迷いだった。

■報道局と編成局とで2012年3月に「震災報道見直しプロジェクト」を作り、NNN系列として震災報道の基本方針を取りまとめた（内部向け。A4で18ページ）。「命を守る」ための情報カメラの増設や、津波警報画面の改良や、「生活を守る」ためにデジタル化を活かしたライフラインチャンネルの設備整備、「首都直下地震時のBCP」の全面見直しや設備整備を進めた。

## □ インタビュー後記

災害報道の観点からは、インタビューが他社よりも遅く実施されたこともあるが、震災の教訓を受けて、基本方針の明示や、情報カメラの増設、ライフラインチャンネルの設備整備、BCPなど大きな方針から具体的な設備変更まで詳細な回答があった。

ジャーナリズムの観点からは、福島第1原子力発電所1号機が爆発した映像は、NNN系列の福島中央テレビのみだっただけに、全国中継をなぜすぐにしなかったのかという批判もあった。これに対して、報道の偏りではなく、情報制約や取材の制限、専門家の評価など当時の条件の中で、社として映像の理解や説明が難しかったことが明言されるとともに、その限界を乗り越えるために「原発班」の設置や取材を通して原子力発電についての人脈も知見も蓄えた記者の増強など対策が言及された。災害時という分秒を争う場だからこそ、迅速性と客観性の相克が日常以上に鮮明になってくるのであり、今後とも問われていくだろう。その中で、日常的な報道でこれらの批判や信頼に答えていくしかないという発言が、今後の報道を考える上で印象的だった。

（田中 淳）

—— 日本テレビの、震災後の組織としての対応を伺いたい。まず最初に震災当時、報道局長の渡辺執行役員、酒巻室長、そして谷原C P（チーフ・プロデューサー）は、当時どういう立場でどう関わられたのか伺いたい。

**渡辺** 私は当時報道局長でございます。直後の6月に異動しておりまして、震災が起きたあとのいろいろな体制改編とか、いろいろな反省や申し合わせには、実はあまりタッチしておりません。ここにいる酒巻君は当時、僕の下の局次長兼ニュース編集部長、ニュースの編集の責任者で、そのあたりも知っていると思います。彼はその翌年の2012年の12月いっぱいまでやっております。谷原君は、皆さんご存知のとおりずっと昔から災害報道の、日本テレビのプロでございまして、ずっといろいろな現場も経験しておりますし、いろいろなマニュアル作りにも大変貢献してくれているスタッフでございますので、そういうスタンスでいろいろお答えできればと思います。

—— ニュース編集部長とは、どういう仕事か。

**酒巻** うちの場合は、いわゆる基幹ニュース、夕方のニュースの「news every.」それから夜の「NEWS ZERO」、それからいろいろな細かいニュースもありますし、あと、日曜日には「真相報道 バンキシャ！」という番組もございますので、そのへんのいわゆる報道局がニュースを出していくもの全体の責任者です。その当時は私の配下にNNN担当の部長もおりましたので、系列担当も私が責任者であったということですね。

—— 系列を含めた、NTVニュースの統括。

**渡辺** そうですね。ニュースの編集長ですね。

—— 報道局長というのは？

**渡辺** 報道局長は、しいて言えばその上で、いろいろ連携を取って、局長としての責任を果たします。

**酒巻** もう一つ、部門としては取材の部門があります。分かりやすいところでは、いわゆる社会部、政治部といった取材性のある部門長はいますので。その両方の上に局長がいます。

**渡辺** 取材の局次長とニュース編集の局次長。

**酒巻** つまりニュース編集は番組に出していく側、新聞で言えば整理部ですね。

**渡辺** 系列ネットワークのNNNの向き合い〔調整〕も、ニュース編集部長がやっておりますので。お互いの取材部門の局次長と、ニュース編集部長、局次長がいろいろやるわけです。

**酒巻** それを取りまとめるのが報道局長。

**渡辺** まあそうですね。

—— 3・11当時の組織的な動きを伺いたい。日本テレビ、あるいはNNN系列として3・11の体験集、教訓や課題を取りまとめられて、系列で配布したり共有したりしているか。

**谷原** 〔震災からの〕1年間は、番組を作り続けるというのがたぶん一番テレビとしての役割が大きかったと思うので、2012年の3月、ちょうど1年経ったところで、「震災報道見直しプロジェクト」というのを作りました。メンバーとしては報道局、つまり報道番組を作るセクションと、編成局という、日本テレビ全体の編成方針を決めるセクションとでやりました。いわゆるBCP〔事業継続計画〕

の部分は別にして、もし次に同じような地震があったら、放送で何を出していくかというのを実務レベルで検討する。新聞社で言えば、デスク・クラスを中心にした組織です。そこで3つの大きな柱を作りました。1番目が人命にかかわる放送を最優先する。例えば津波や原発事故から命を守る報道を最優先する、というのが1つ目。それから、あらためて首都直下地震に備える。もちろんそれまでも対策はとっていたんですけど、全国放送としてだけではなくて、関東のローカル放送として、首都直下地震をもう一回意識し直す、足元を見直すという点です。それと3つ目が、生き残った人の、生きていくための生活を守るため、ライフライン情報をきめ細かく伝える。もちろん、阪神・淡路大震災以降、ライフライン情報をやってきましたけれども、よりきめ細かく伝えることと、被災地に届けるにはどうしたらいいか、この3つが一番の見直しと取りまとめになります。今日まで、いろんな災害においても、この基本方針は変わってないです。

—— 見直しの成果物は、公開されているか。

谷原 放送するための見直しだったので、基本的に外部への公表とか見せる前提に立っているものにはなっていない。実務で使いたいので、A4で18ページです。これをベースにして、いろんなマニュアルを変えていくときの中心で、いつもここに立ち返るという形のものになっています。

—— いわば基本法。

谷原 そうですね。

—— 報告書の完成はいつ頃か。

谷原 2012年6月です。

渡辺 谷原も言いましたけれども、いまの震災報道、災害報道にもずっと、基本的な方針としてしています。

—— 「人命最優先」、「首都直下地震の再検討」、「ライフライン情報」、という3点は、以前3・11と比べてと大きな変更があったか。

谷原 前からあったのですが、この「見直しプロジェクト」の報告書の最初のページのところ、いちばん最初の結論として、ドンと、この3つをあえて出そうということにしました。もちろん今までも意識していましたが、「命を守る」とか「生活を守る」とか、こんなに明確には書いていなかった。ライフライン情報やりましょうといった書き方でした。自分たちの足元をもう一回見直そうというのに、重きを置いた部分ですね。全国ネットのキー局ですから、どこで災害があっても取材には行っているの、災害報道——なんと言うか、ニュースとしての災害報道はやっていますが、そこで人が命を守るのを、生活しているのを助けるという観点は、やっぱり東日本大震災の経験が一番大きかったと思うので、それを意識したということです。

—— この報告書はどのぐらいのレベルの人まで共有しているか。

谷原 この3つは、災害訓練をやったりするときでも必ず出てくる。とくに「命を守る」、「生活を守る」報道のために何をすればいいか。つい最近で言えば、2015年9月の関東・東北豪雨でも、命を守るために最初の時点では何をすればいいのか、さらには一夜明けて、生活を守るためには何を伝えればいいのかを、「立ち合い」と言って、ニュース編集長が中心になって各部のデスクが集まってニュー

スの会議するとき、みんなそれに合わせて災害報道を考える。この災害ならこういうことをいっばい取材したほうが、伝えたほうがいいねと決めていく際の指針みたいになっているわけです。

**酒巻** ベクトルが揃ったということだと思いますね。例えばまさに3・11のときに私がそうでしたけども、私が思っていることと、それから谷原のような災害担当というか専門の記者が思っていることを摺り合わせて、じゃあこう行こうってなるわけですけども、そのとき本当に何を支えにするのかをまとめたってということだと思いますね。

—— では、3・11後の初期の報道について少しずつ伺いたい。

**渡辺** 当時、皆で話し合ったというか、一番大事なことは何かという方針として持っていたことは、「いたずらに国民の不安心を煽らないようにしよう」と。もちろん報道ですから事実を客観的に早く正確に伝えたいとは思いますが、いたずらに国民の不安を煽らないようにしよう。

それから、官邸とか役所とか東京電力の会見といいますか、情報のリリースがあるわけですけども、それを伝えることは伝えるんだけど、我々なりの、自分なりの検証をどうやっていくのか。スピードが求められるし、それをそのまま流すことは、一つの情報ではあるけれども、自分なりの検証をどうしてきちっとやっていくかということ。

もう一点は、やっぱり取材における取材員の安全確保です。そのあたりから、もろもろいろいろな取り組みが始まっていくわけです。

**酒巻** 大きく揺れましたので。「情報ライブ ミヤネ屋」の放送中で。事実上そこからすぐ特番NNNに切り替わった。

—— 「[ミヤネ屋]」は大阪の読売テレビから放送している？

**酒巻** 大阪から出てます。

—— 放送中に、それを東京の中継画面のほうに切り替えることは簡単なのか。

**酒巻** ちょうど「ミヤネ屋」の番組が終わって、そのあとは日本テレビからの番組になっていましたので、そこからは。

**谷原** 4時までが「ミヤネ屋」という大阪出しの番組ですが、もともとレギュラーで東京からニュースを入れるコーナーがあって、震災発生はまさにその直前だったので、そのコーナーが番組の最後まで、4時までいく形にして、4時から特番に切り替えました。

**酒巻** そうですね。その間に編成局と調整して、4時から特番に切り替わった。

**酒巻** あのと時NNNの宮城テレビのヘリが、大きく地震で揺れて、他のヘリとローター同士が接触してしまっ、飛べなくなってしまっていました。あのと時はたまたまNHKのヘリは取材していたかで飛べた。

**谷原** 外に出してたんですよ。

**酒巻** ですから飛べた。うちのヘリは、そういう意味で言うと、宮城テレビのヘリは飛べなかったという事情がありましたので、残念ながら応援が東京あたりから行かない限りはヘリの映像はなかなか出せないというのが、あの日の状況ではありました。

—— 最初の段階での報道の重点は、系列各局常設の定点カメラから判断をされたのか。

**酒巻** まさにそうですね。

—— その中でヘリが飛ばない、宮城からは飛ばない、という連絡が入った。

**谷原** ヘリコプターに関しては、当時、自分は映像取材部長でその所管でした。宮城でヘリが飛ばないと連絡が入ってきて、でも何が起きて飛ばないのかは電話だけではよく分からない。たぶん地元放送局自体もそうだったと思いますが、格納庫に直接人がいたわけじゃないですから、どこの局も。そして、NHKのヘリが飛んでいるのが分かって。NTVの東京のヘリは、あれだけの揺れがあったら、本社から指示が無くてもテイクオフといって、普段の訓練から決めてあります。東京の場合は、東京ヘリポートにカメラマンが日の出から日没までヘリコプターと一緒に常にいるので、揺れたと同時に立ち上がって、飛んでいます。

上空に飛んだということは、イコールもうそこで取材に入ってしまうので、そのヘリコプターは宮城へ行く組というよりも、東京取材組になってしまった。宮城には当然ヘリがあると思っていたからです。ところが、あとからだんだん宮城のヘリは飛ぶことはないと分かったときには、もう夜になってしまうので、結局その時点で、NHKさん以外の民放各社はみんな、翌日にならないとヘリ映像は出せないという状態だったと思います。同じ仙台空港にいましたから。

—— 大きな地震が来たあと、まず報道局はどんな体制をとるのか。局長が中心になる？

**渡辺** 僕ね、民放連の会議で紀尾井町にいましてね。

**谷原** 全局そうでした。

**渡辺** みんなびっくりして、それから歩いて僕は仕事場に帰ってきたんですけど。もう電車が止まっていたので。だから、当時の報道、まさにダイレクトな反応はあなただな。

**酒巻** そうですね。うちの報道フロアを見ていただくと分かるんですが、うちの報道フロアはいわゆるニュース、特番系のニュースをやるときに、アナウンサーの立つ位置の後ろが馬蹄形になっていて、そのセンター卓で、新聞で言う「立会い」をやります。そのセンター卓にマイクがありまして、そのマイク持って僕が明け方まで、どうするか全部いちいち指示する。うちの所帯だとそう大きくないので。

—— 報道局の人員規模はどのくらいか。

**酒巻** うちが600人ぐらいです。

—— ここに600人がいるわけではなくてー。

**酒巻** 東京近郊には600人です。

**谷原** 記者クラブ勤務も含めて。

—— 全員社員で600人か。

**酒巻** 社員だけじゃないです、もちろん。カメラマンなんかも入りますから。

—— その600人をフロアで采配するのか。

**酒巻** そうですね。どこに誰を出すかっていうのは、そのときそのときの、それぞれの部長がいますので、その部長と相談をして。一番最初に言ったのが、「福島、宮城、岩手。いま誰が取材に行ってるか調べろ」と。現地に誰がいるのか、もちろん「安全をまず確認しろ」と。それから「取材に入れる

かどうか確認しろ」と。たまたまですけど、日本テレビの人間は、あのエリアにほとんどいなかった。

そういうことから始まって、あとは、まあこれは言ってしまうと、反射神経みたいなものですから、いろんな情報が次々入ってきますので。映像である程度は判断せざるをえなかったところがあります。へりは無かったですが、例えば岩手ですと、釜石には港を撮っている定点カメラがあるわけですね。この映像で相当な勢いで波が来ているのはやっぱり分かりましたし、宮城は宮城で分かりましたので、とりあえず、とにかくもう何がなんでも東北に行くしかないというふうには思いました。

ですから、東京で番組を作らざるをえないと思っていましたので、東京で番組を作る人間は残しつつ、なるべく被災エリアに多くの人を出していく。これは、そういう意味で言うと、NNN各局の全面的な協力があつたので可能だった。中京テレビチームは宮城に行ってくれ、読売テレビはちょっと遠いけど岩手入ってくれ、というふうに、まとめてそれぞれのエリアに入ってもらよう手配をしました。

—— 福島にはキー局が入られた。

**酒巻** 福島はキー局入りしましたが、あそこには中部地方の局もいくつかありましたので、中部地方の局がみんな福島に順番に入ってくれました。

**谷原** 交通の便でむしろ決めていたところがある。

宮城が名古屋、岩手が大阪って決めていたのは、実は直行の飛行機がそれぞれあるので、飛行機が動いているとどんと入りやすいからです。福島はやっぱり道路環境から言って、長野と新潟からという決め方をしている。

—— 宮城県沖地震を想定して、系列での会議等で決めていたということか。

**谷原** はい。3・11の2年ぐらい前に、東北、宮城県沖で地震があつたらという訓練を東北ブロックとやっているの、そのときに決めています。

—— カメラについては、ローカル局が画を選択してキー局まで送ってくるのか。それともキー局からこういう映像を送れと指示しているのか。キー局から直接画面をコントロールすることはできないはずだが。

**酒巻** はい。基本的にはローカル側で撮っている映像の中からこちらへあげてくるということです。当時で言うと福島の第一原発の爆発以降は、原発をとらえられるカメラのラインは直接、日本テレビに24時間通していました。

—— 中央まで。

**酒巻** はい。で、こちらで全部収録をしていました。ただそれは、爆発が起きて以降なので、2回目の爆発からは、そういう意味で言うと、リアルタイムでこちらで撮ってたということになります。それ以外はどうしても回線数が限られていますので。

—— 一度にどれぐらいの画面を見ることが可能なのか。

**酒巻** サブで言うと、いま12系統分。

**谷原** そうですね、まず基本は日本テレビと系列局、例えば岩手、宮城、福島を結んで基本一本です。当時は基本的に一本で、宮城局のうしろにいくつかカメラがぶら下がっているか、いくつか中継車がぶら

下がっているか、という作りです。衛星に飛ばすものは宮城で見ても東京で見ても同じなので、部隊を展開してからは、出した中継車の数、プラスその本社ということになります。ただ最初は、まだ取材現場に中継車が着いていませんから、宮城も岩手もそれぞれ海が見えている情報カメラが2つぐらいその放送局にぶら下がっていました。

**酒巻** 東京と各局の間はそれぞれ1チャンネルしかない。ですからどこの局の何を撮れるかっていうのは、そのときそのときで状況は違ってきます。衛星はいま谷原が申しあげた通り、一対一で繋がってますので、どこから上がってくればそれは必ず受けられる。その代りそれは、いわゆるBSの、衛星の波を持っている車が無いとだめということですね。

—— 三県以外の茨城などについてはどうモニターしていたか。

**谷原** 後の教訓にも残るんですが、やはり茨城、千葉は情報を伝えきれないエリアになったと思います。それはとくに最初から、金土日曜ぐらいまでの3日間、すべての番組の枠を取っ払って報道特番をやったときは、やはり被災度の高いところから優先になって、茨城は4番目——まあ、青森ももちろんありますけど——千葉の優先順位は、特に全国放送をしているというときに、優先度が落ちていく。月曜日からは少し茨城、千葉を意識的に扱うコーナーを作ったりした記憶があるんですが、最初の3日間ぐらいはどうしてもそうだったと思います。津波だったら茨城や千葉より高い岩手や宮城をやろうってどうしてもなる。

**酒巻** 茨城の東海村には常設のカメラをつけているわけですけども、その当時は海岸線を狙っているカメラが実はうちはなくて——現在は設置していますけれども。その映像が無かったのが一つと、いま谷原が言った通りで、例えば分かりやすいところで言うと、東京ディズニーランドの駐車場が液状化して、それが非常に分かりやすい映像でしたので、そういうところには取材を行っているんですね。ある道路を挟んでこっち側はものすごい被害があつて、こっち側は被害が無いみたいなどころがありましたので、そういうところの取材はもちろんやっちはいるんですけど、茨城の海岸線とか千葉の海岸線というのは、若干後手にまわった。

—— 後日、海岸のカメラは増したか。

**谷原** 津波を見るカメラは増やしました。

—— 日本全国で？

**谷原** 日本テレビのカメラをつけられるのは日本テレビの放送エリアなので、つまり関東地方になります。各局とももちろん相談をして、それぞれ自分のエリアの津波のカメラを増やしましょうということではやっています。津波用では、日本テレビエリアで鎌倉とか、4つ増やしています。

—— 系列局については、

**谷原** 他局の設備投資なので、言いにくいところがあるんですけど、各局みんな増やしてます。エリア内に海岸を持っていて増やしていない局は無いです。

—— 系列局に「もっと増やせ」とは言えない？

**谷原** 系列局というのは、基本的にはそれぞれのエリアの一国一城の主ですから。一緒に、年に何度も、それぞれのブロック会議とか、防災担当の会議をやって、「増やしたほうがいいね」と。あとは経



営者をお願いする、それでうまく配備している。ただ、みんなやっぱりつけてくれましたよね。

—— カメラマップはあるか。

**谷原** あります。各県ごとのカメラがあつて。ただ、NHKさんならば、その画像が全部東京に入ると思うんですけど、NNNではそれぞれの局に向かって全部入っているので、その局から日本テレビに送られてくるのは基本、一本です。いま技術が良くなって2本引けるんですけど、むこうが選択して出してもらう形にしている。

—— NHKのように災害時には全国とつながる？

**谷原** 何にも言わなくても、ある程度揺れたら、向こうからそのカメラの映像を出してきてくれますから、信頼ベースでうまくいってる。

**酒巻** 信頼ベースというか、むしろ全部の映像が東京に来たら捌けないと思います。そのエリアで何が重要かは、そのエリアじゃないと分からない。各局のどのカメラのどの映像が一番大事か、各局に判断するのが一番大事だと僕は思います。全部が来ていて、全部の日本中のことが分かっているディレクターは誰もいませんから。

**谷原** 土地勘の無いところは分からない。

**渡辺** 基本的にはNHKと違って別会社なんですよ。別会社がNNNというニュース協定で一緒になっている。それぞれで責任を持ちましょうというものです。そうは言ってもやっぱり、キー局、準キー局がリーダーシップを取ってやっていますけども、その時いま言ってるような連携がどれだけうまくいくかが、いざというときの、国民に対する災害報道の力だと思うのでね。

—— 国民から見ると、やっぱりチャンネルは一つなので。

**渡辺** そうです。いまどれを見ているか、事情はまったく分かりませんから。

—— 準キー局との関係については、いかがでしょうか。

**谷原** 準キーって、大阪とか福岡のことですね。全国レベルで事を動かそう、というのあれば、それぞれの地方でやるケースもあると思うんですけど、そういうときの地域のブロックの取りまとめという感じです。分かりやすく言うと、今日の阿蘇山が噴火しましたが、あの程度だったので、応援体制は福岡の局を中心にいま動いています。もちろん東京も相談には乗っていますけど、現場に入るのは福岡局というような感じです。

—— 対応を段階ごとにレベル1、レベル2などとしている？

**谷原** そこまできれいには決めてないですけど、災害が起きた直後に東京と福岡とか、今回は福岡中心でという感じです。

—— NNNのネットワークの中で、3・11以降にできた新たな協力体制、もしくは応援体制、人や映像の融通などは？

**酒巻** それはとくに変わらないと思いますね。他局さんとの比較というのはなかなか難しいですけど、他系列とクロスになっている局もあるので、NNNが一番仲もいいし、連携もいって、皆さんおっしゃっていますが、特段変わるというか、ルール化するものでもないんだと思いますね。事象はそれぞれ毎回毎回違うし。

谷原 酒巻が言った通りで、むしろ変わったのは阪神大震災のあとの方ですね。全国放送を作るだけでなく、系列全体で全国放送もローカル放送も作らないとダメだよ、と。東北や南海トラフでの地震を想定した訓練をやるとういうのも、阪神のあとからで。その延長線上とは思いますが。

酒巻 3・11 は金曜で、土日があって月曜日からいわゆる通常の番組編成にまた戻っていくわけですけども、読売テレビに岩手に大量に入ってもらい、中京テレビに大量に宮城に入ってもらってました。本来はうちのニュース、とくに夕方のニュースで言うと、18時16分からはローカルで、いつもはそれぞれのローカルエリアで放送を作っているのですが、そこを1週間は全部東京で作ってそのまま放送すればいい。だからそちらでニュース作る必要が無いから人を出してくれ、というような説得の仕方をして、人を出してもらった。それが最初の1週間ですね。

—— 報道の重心が津波から原発事故へシフトしていったプロセスについて、伺いたい。

酒巻 たまたま、当時の社会部のデスクが原子力に多少関心があって、その日の夜泊まっていた。翌日土曜日の朝一番に、彼が、東工大の有富〔正憲〕先生——日曜日から官邸に詰めるんですけども——有富先生が朝から来てくれていたんです。私はその日の朝5時ごろまで会社において、一回帰って着替えてシャワー浴びて10時ごろにもう一回局に戻りましたが、そのとき有富先生はもうすでに来てくれていた。先生のお話をうかがっていても、今後そうなる可能性があるなと思いました。また、電源喪失がどんなに大変なことなのか、僕ら、正直申し上げてまったく知見がありませんでしたので、「あ、そういうことなんですね」と。津波はもう昨日起きてしまっていますが、原発についてはこれから何か起きるかもしれないなど、その有富先生の話をお聞きしたときにそう思いました。

—— 3・11 当時、何人かは原子力にある程度詳しい人材がいたか？

酒巻 そうですね。社内ですと、ずっと解説で出ていた倉澤という記者は科学記者が長かったので、非常に知見がありました。東海村をかかえている茨城の支局にいた記者も非常に勉強してまして、彼からもものすごく的確で、非常に技術的な、私についていけないようなメールを、ずいぶんもらいました。こういうことが起きたら大変なことになるよ、とくりかえし、先回りしてメールで知らせてくれましたので、心強かったです。

—— 茨城の記者は、茨城県庁の記者クラブに属していた方ということですね。JCO事故の際には取材されましたか。

谷原 JCOのときも水戸支局です。

—— 水戸支局には何人体制か。

酒巻 あそこは一人。実はずっと行ってもらっている。

谷原 成田支局勤務のあとに、それから茨城で。

—— 当時はその情報は、ローカルの福島中央テレビにも伝わっていたのか。

酒巻 福島中央にまで全ての情報が行っていたとは、もちろん思いません。ただデスク経由で、原子力についてこれからこういうことに注意しなきゃいけないよってことについては、もちろん共有していました。

—— 1号機の水素爆発の映像ですが、この動画が系列として共有できる形で届いたのはいつごろか。

**酒巻** それは本当にすぐだったと思いますね。さっき申し上げたように、うちの報道フロアのど真ん中に立って、そのときもやっていたので、斜め前にそれこそNNN、うちの系列のデスクが座って、そこにいた女性デスクでしたけども、「福島で爆発した！」って叫んだわけですね。そこはやり取りも鮮明に覚えていますけども、「何が爆発したんだ」と。「原発が爆発した」って言うんだけど、その前に僕も有富先生からにわか知識を仕入れているものですから、「原発の何が爆発したんだ」と。分かるわけがないですよ。「とにかく爆発したと言ってます」と。

「じゃあまず映像もらえ」と。その映像をもらって有富先生に見てもらって、検証してもらおうと。そこで、「福島では流したのか」と確認すると、「福島ではもう放送しています」ということだったのでそのエリアの本来なら逃げるべき人は放送は見てるので、「分かった。じゃあ、それをちゃんと調べて、何が起きたかをちゃんと解説してもらおう、有富先生に」、というような話をしました。

そのあと有富先生に見ていただいて、この放送で「これがベントです」とおっしゃったんです。僕らは官邸の情報で、とにかくベントしろ、ベントしろっていうふうに、菅直人首相が言っているということは分かっていたので、やっとベントできたか、良かったなと思ったのが僕の最初の印象でした。これで第一原発は救われた、と思いました。むしろそのときには、実はベントではなく水素爆発だったということですね。

—— 別のテレビ局でも解説者は「ベントかもしれない、よく分からない」とおっしゃっていました。

**谷原** 「爆発的ベント」って言葉も使っていたと思います。

**酒巻** そう、ベントだっておっしゃったので、ベントするとうなるのね、と思いました。

**谷原** 見たことはないじゃないですか、ベントをしている様子を。

—— NNN系列で最初に原発爆発の映像を流したのは、いつ頃だったのか。

**酒巻** 中央テレビは直後に流していた。ただ、申し訳ないけど、何も分からずに流していると思うんです。うちはそれをいただいて、1時間ぐらいだったと思います。

**谷原** およそ1時間後だったと思います。

—— その判断は「煽らない」ということか。

**酒巻** いや、煽らないというより、さっき申し上げたように、「何なんだ」と。

**渡辺** 起きたことは映像があるわけですから、起きた映像は見せることとは別に、これは大事なことです。これが何かというちゃんとしたいろんな見方をちゃんと伝えると。

**酒巻** 専門家に見ていただく。要するにせっかくいらっしまったので、有富先生が。

—— ということは、NNNの第一報は「爆発的ベントかもしれない」ということで全国放送をしてその後、「ベントではなく水素爆発だった」との訂正は出したか。

**酒巻** そのあともちろん、そうじゃないってことはどんどん分かるわけですから。事実を訂正というか、上書き報道していく。

—— どれぐらいの上書きが可能だったか。

**谷原** これがもし爆発ならば、当然、東京電力にしても地元の警察消防にしても政府にしても、「爆発である」といった「この事象は何だ」という情報として出てくる。それをもって結局はダブルチェック

クになっていくので、まず映像は出している。しかし、当時はその現象を「何々と言ってます」という情報が出せなかったんですよね。それは他のメディア各社さんとみんな同じで、2時間経っても3時間経っても「あれが爆発だ」って、誰も言ってくれない状況のままずっと続いた。「爆発現象」みたいな言葉も使ったような記憶がありますけど。

—— 振り返って「もっと何かできたのでは」と考える点はあるか。もう一人別の専門家と呼ばばよかった、とか。

**酒巻** いや、無いですね。はっきり言いますけれど。

**渡辺** 批判はありますよね。みなさん、後日、「爆発映像をすぐに何で出さなかったんだ」、極端に言うところの報道姿勢に非常に疑問をいただき、「特定の報道の偏りがあったんじゃないか」とぐらい、おっしゃる方もいましたけれども。そうじゃなくて、さっき酒巻が言ったことに尽きると思うんです。起きた事象がいったい何なのかを、きちっと、まして日本国民にもものすごい影響を与える映像であるだろうから、なるべく早くはお伝えしたい。けれども、出すこちらの方が、きちっとしたある程度の理解と、説明できるところまでやるべきじゃないか、と僕は思いますけどね。ただ、間違った点はあったと僕は思いますけどね。

**谷原** あのとときは仕方なかったと思いますね。というのは、原子力発電所で起きたトラブルを、防災の観点から情報を出していこう、という方針を、国の機関もやってなかったし、僕らにもない。結局、専門家と呼ぶけれども、いろんな専門家がいます。じゃあ全部揃えておけば放送できるかということ、結局、ペシミストから楽観主義者まで、それから工学に強い人から防災に強い人まで、全部揃えておいてやれば、たぶん、そのときにいろんな立場から、コメントが違いますなどのできるのですが、たぶんそこまでやることは考えていなかった、というのが2011年段階だと思います。

いまは若干状況が変わってきていますし、原子力規制庁ができて初動の防災情報を出す側も見直していますし、僕らのほうでも、そういう意味では、原発の担当記者というのができています。ある意味で、事前にいろんな見方がある事象なんだなっていう点、「この人はこう見てるけど、この人は違う」というところの、普段の取材の裾野も広がっていると思うので、逆にその記者がいろんな可能性を指摘することが、ちょっとはできるかなとは思いますが。

**酒巻** まあでも、申し訳ないですけど、有富先生は翌日から官邸に取り込まれちゃうぐらい優秀な第一人者で、その方が言っていることを、僕らが「それ違うかもしれない」というような、そのとき判断できる材料は残念ながら無いですよ。「それはお前らの勉強不足だ」と言われればそれまでかもしれないけど、申し訳ないけど、そこの分野で専門で深くやられている方がおっしゃっていることを信じるしかない。特にああいう事象においては、とは思いますが。

—— 専門記者が少し増えたとおっしゃっていたが、防災や原子力に関して、人員体制は何か大きく変わった点、強化された点は？

**酒巻** 原子力は先ほど申し上げた通り、三瓶記者というのがいましたけれども、その後若い記者でも関心を持って勉強している者がいます。原子力規制庁に短期間行っていた人間もおります。ですから、原子力についての人脈も知見も蓄えた記者も増えています。それ以外の分野で言えば、医療、それか

ら防災についても、専門記者が増えているのは事実です。

—— 採用時に、原子力や防災の専門を勉強した人を採るといことは？

**渡辺** そこまではしてないですね。やっぱり一般的な記者としての資質を見たうえで、です。

**酒巻** 本人も取材経験を積む中で、どこに関心があるか、ということだと思っうんですね。やはり本人の適性とか、志向とかです。

—— 600人の報道人員がいるうち、日本テレビが採用した社員はどれぐらい。3分の1？

**酒巻** そうですね。200ぐらいです。ざっくりですけど。

—— ずっと報道にいるわけでもない？

**酒巻** もちろん。まあ、谷原はずっと報道ですが。

—— そういう専門記者もいる。

**谷原** たまたまですけどね。

**渡辺** ずっと一カ所でやっている人間と回す人間が、バランスをとっているということなんです。

—— 原発や災害についての勉強会とか、増えましたか。

**谷原** 福島取材はいま（2015年9月現在）もNNNの系列全体で続けている。応援ではなくて、「NNNとしての原発取材だ」と位置付けて、必ず誰か、どこかの局の記者が福島に入って、一緒にやっている。その延長で、系列全体で原発記者の勉強会っていうのを、年に1回はやるようにしています。特に原発の再稼働が始まっていますから、当然ながら地域に原発を持っている各局は取材に入っていきますし、原発事故を想定した訓練も全国レベル・各ブロックレベルでやったりもしているので、原発はそういう意味で、系列全体でいまも福島を全員で取材をしようと。取材対象がなくて、勉強だけだとやりにくいところがあるので、福島取材の中でやっています。日本テレビには、専門記者も含めて社会部の中に「原発班」という名称のついたチームが、震災以来ずっと残っている。ここの一番の取材対象は規制庁になりますけれど、そのチームが研究者も取材し、規制庁も取材し、そこ主催で時々規制庁の人間を呼んで勉強会をやる、とかいうことはやっています。

—— 何人ぐらいが原発班に？

**谷原** キャップ以下、兼務の記者入れて4人ですかね。

—— 原発のみ担当するわけではなくて。

**谷原** はい、兼務を入れて。ただ、誰か必ず、規制庁で何かがあるときには聞きに行く。ご存知のように規制庁もほとんどオープンで、やることが多いじゃないですか。オープンの会議って、取材する[時間の]拘束時間が長くなるので、そういう形で誰か必ず行って、情報をシェアし、系列の局とも、例えば伊方原発の話だったら、愛媛の局とシェアをする、とかいうのをずっとやっています。

—— 福島を系列で取材するという事は、系列局が入れ替わり立ち替わりということか。

**谷原** 交代で必ず誰か1人入ってもらっています。震災当時に比べれば、福島のニュースが全国ニュースで津々浦々が同じように聞いている状況ではないけど、福島の中では原発事故関連がニュースになっていることは多いですから、そういう空気を知っておいてもらう。

—— さきほどかがった、災害時の報道の三本柱のひとつとして、「取材要員の安全確保」があった

が、特に原発に関する安全確保は渡辺さんの大きな課題となったのでは。

**渡辺** ええ。状況が変わっていく中で、どこの地域にどういう人間を、どういう装備を持たせて行かせるかということも、最終的なGOを出したのは僕でしたので。どこまで入って、何人で、どういう状況で、この取材をGOするかしないかも、最終的に僕が判断。

—— 旧来のマニュアルに従えば何キロ圏内まで可能だったのか。

**谷原** 当時の基準はJCOの臨界事故を受けて作成されたマニュアルだったので、原発からの距離では決まっていなくて、一番大きかったのは放射線量です。一取材者の被ばく量で年間1ミリにおさえるという大前提と、僕らのところでは毎時10マイクロシーベルトと、毎時30マイクロシーベルトという基準で決めていて、1時間にして10マイクロシーベルト動いたら、必ずデスクに連絡をしなければ、「1時間で30マイクロ分動いたら、基本的にその現場は撤退」というルールにしていました。ポケット線量計で管理できるという前提でやっていたので。もちろんあとは避難指示区域とか避難エリアとされたところには入らないっていうのは原発事故に限らず自然災害時の一般のルールでありますけれども。その避難の基準を当てはめる。ただ、あれだけの大規模なものになると大きくなってしまいうので、それを当てはめるとどうなるのかというようになったとき、いわゆる屋内退避と言われたエリアに関しては、取材に入っていないですね。もちろん、どうしても必要な取材がある、警戒区域も含めてですけど、これは、必ず局長なりと相談する、ということでやっていました。

—— 屋内退避の指示は、あのときは原発から半径20キロから30キロだった。

**谷原** 20～30キロ圏内は屋内退避で、20キロ以内が避難指示の状態とあったじゃないですか（3月12日18時25分国が半径20km圏内に避難指示）。そういうときに屋内退避エリアに入るのがやっぱり、さっきの取材要員の安全確保の基準で行くとどうもひっかかりそうだね、と。県や国が出しているモニタリング・ポストが少なく、移動車でぐるぐる回っていた頃ですから。そのデータを見ながら行っていると、やっぱりちょっとこの基準では厳しいだろうな、と思いながらやっていました。

—— 報道局長としては取材をしなきゃいけない。特に屋内退避のところはまだ人がいる、しかし取材する側の安全も確保しなきゃいけない。判断が難しかったか。

**渡辺** おっしゃる通りですね。でも私はやっぱり、ここで言うのは適当かどうか知りませんが、以前、別の事故で取材記者とカメラマンを亡くしたことがございました。

だからといって、国民に伝えるべきことを尻込みしたということではないんですけども、伝えるべきニュースを伝える、まさにおっしゃる通りです。でもやっぱり局員の安全、取材員の安全は、相当僕の中では重かったですね。

—— 放送・取材側の安全が大きく問われたのは長崎県雲仙の普賢岳火砕流災害だったと思うのですが、その教訓というのはかなり残っていたと考えてよろしいですか。

**酒巻** そうですね。しかも雲仙のときも、火砕流というのがあれだけ威力があるということを知らなかったわけですね。ですから、ある種未知なものを恐れなければならないというのはあの時に染み付いているところがあります。しかもJCOの事故もありましたので、原子力は目に見えないものなので、ここについては用心していくっていうのは当然だったと思います。

—— 若い世代からは「マスメディアは嘘をついている」という批判がある。実際、「不安を煽らないように」と申し合わせてメディアは報道しているといま批判されている。「原発から30キロ圏内立ち入り禁止」という安全指示も出している。これらの課題間の相克をどう考えるか。

**渡辺** 原発の、まさか内部まで行くわけにはいかないですからね。本当だったら、現場をありのままに見ろ、ってことだったら、ですけれども、行くわけにはいかないわけですから、基本的にはね。非常にデリケートな難しい話で、報道とかに携わるほうの人間としては、ずっとテーマとして持っていかなきゃならないだろうと思いますけどね。

—— 人に指示を出すポジションになるほど「行け」とは言えない。

**渡辺** メディアを批判される方が増えていращるのは分かりますけれども、それはそれで、きちったとした日常的な報道でそれに報いていくっていうしかないんじゃないですかね。自分たちの持っている安全基準というのはやはり必要だと思いますけどね。

—— 系列局としての応援、という形になると、安全性と報道の判断と調整は難しかったのではないかな。基準とか考え方の差はあったか。

**渡辺** 実際に差はあった。たぶん摺合せをした、各社の基準を。

**酒巻** どこに取材に入るかは、さっき渡辺が言った通りで、「日本テレビでいまこういうふうに判断している」ということはちゃんと現地に伝えて、福島のデスクにもちゃんと共有して同じようにやってもらう。

ただ、系列の人間に震災直後には大量に入ってもらって、その後は、さっき谷原が言った通りで、順繰りに福島に入れているんですけども、福島にいる人間はずっと福島で生活をしていくので、おのずと積算の線量はどうしても上がってってしまう。しかし、外から入る記者は、言ってしまえば「タッチアンドゴー」です——もちろん2週間近くいますけれども。被曝線量が蓄積されてしまう恐れを持ちながら取材をしている人間と、2週間なら2週間という短い単位で福島に入る人間との中には、多少の差はある。だから、現場の福島のデスクに、地元の方がちょっとと思うようながあって、ただそれが日本テレビの取材基準、あるいは福島中央テレビから見て「ここは大丈夫だ」と思われる場合には、迷いなく日本テレビの人間を使ってくれ、と伝えていました。短期間に行く人間を使ってくれということは申し上げました。

**谷原** 僕は翌週の水曜日から郡山に入りましたが、郡山市にしても福島市にしても、原発事故後の初期は生活していること自体が被ばくをしていることだったじゃないですか。その人たちと、応援に入っている人間とは違うから、というやり方もやりましたし、先ほどお答えした数値基準はあくまでも日本テレビの基準なんです。これは実は、原発を地元を持っているローカルの局は、3月11日以前からほぼみんな同じ基準でした。しかし、原発がない局にしてみると、数値基準を作る必要も無かったわけです。福島に応援に行くから、じゃあうちはどうしようかってやっていると、同じような取材ができるのかは、会社の経営の問題になってくる。被災地に応援に出すこと自体が、それぞれ経営の判断になる局もあるわけです。でも、その局に原発が無いからしょうがないですよ。

—— 原発のある・なしでは、系列局のマニュアルも共有はできていなかった。

**酒巻** その時点ではそうでしたね。

—— では、震災後は？

**酒巻** そうということがあったときにこうなる、ということは皆、この経験で分かったわけです。今は、日本テレビが持っている基準、あるいはうちの系列が持っている基準は、皆さん分かっていますから。

—— NNNで共有しましょうと。

**谷原** 先ほど紹介した数値基準はいまも変えてないんです。うちも変えてないし、それで運用してきた福島取材をやっているから、そういう意味ではたぶん、各局みんなそこに合わせてくれていると思いますが——。

—— それは各局と確認事項ではない？

**谷原** やはりそれぞれです。でも「報道の現場はこれじゃないとできないよ」と、それぞれの会社の中で言っています。それでも、決め事として誰が判断をするかのレベルは、報道局、部長のところもあれば、もっと上の判断になる場合もあります。

—— 実際問題として、いろんな系列から福島に入っていったら、「行け」もしくは「やろう」というサインを出すのは、現地のキャップですね。

**谷原** 福島はそうです。そうしないとめっちゃくちゃになるので。

—— キー局の日本テレビもしくは準キー局の方がそこにいる可能性が大きいから、判断基準を共有しないと動きようがない。

**渡辺** そういう意味では共有していると言ってもいいんじゃないですか。最終的にこっちから「これで行け」と押しつけはしていませんけど、共有されていると僕は思います。

**谷原** 共有しないと長続きができないので、最初にいろいろと調整をする。半年ぐらい。

**渡辺** 最初けっこう調整があった。読売テレビとうちの基準が違ったりしていた。

**酒巻** 違っていたし、原発を持っている局でも、この基準では上に出せないっていう局もありましたから。

—— それでも3・11の前と後では、マニュアルを改訂してはいない？

**谷原** 数値は変えていない。

—— 変えた点は？

**谷原** 例えば、さっき言った地震のときの3つの原則みたいに言えば、「内部被ばくには気を付けよう」というのと、「正確な状況把握を第一にしよう」と。いろいろ、福島の中では大混乱ですから。それと、さっき渡辺が答えてくれた、「安全と社会的使命の両立を考えよう」ということは前面に打ち出しています。その前の改訂はJCO事故でしたから、安全に留意しつつ取材をしましょうぐらいしか決めていなかったところに、正確な情報伝達をしたい、とにかく正確な情報というのは徹底的に極めることと、社会的使命と安全の両立という部分。それからやっぱり内部被ばくというのはもうちょっと意識をあらためてしようね、というのは出てきました。ただ、これは頭の中に記者が置いておくものですから、実際の取材の際には先ほどの数値基準とエリアの指定で判断していました。

—— 労働組合の側から何か要求が出たことは？ 日本テレビという企業に対して、労組から安全に



関する要求が出たことはあったか。

**渡辺** 当時は無かったですね。労働組合から申し入れがあったとか、無かったね。

—— 先ほど、原子力の専門記者に関連して、規制庁に出向した者もいたとのことだったが、日本テレビは「原子力の父」ともいわれる正力松太郎が創業者。そういう社の歴史は原子力関連の報道に何らかの影響はあるか。何か意識することがあるか。他局に比べて、原子力政策と近い立場にある、あるいは何らかの報道のメリットやアドバンテージになっていることはあるか、伺いたい。

**渡辺** それは無いです。全く無いです。

**酒巻** 正確を期して申し上げると、規制庁への出向者じゃないです。日本テレビを辞めて規制庁に行ったんです。2年間、規制庁で働いて、そのあと日本テレビを再度受験して中途入社してきた。

これは規制庁との問題なので出向はありえない話で、本人は辞めて行くかどうかどうするか迷った挙句、日本テレビを辞めてでも行った。

—— それは規制庁の実際を踏まえて、あとから再度記者として復帰するために内部に飛び込んでいった、ということか。

**酒巻** ではないです。

**谷原** 辞めた時はきっとそこまで、帰ってくることは考えてないですね。

**酒巻** 僕は「出て行ったらもう二度と帰ってこられないよ」と言いました。

—— 3・11 経験から、原子力についてかかわりたいという意味で「規制庁に行く」と言って行かれて、それでまたこちらに？

**谷原** 帰ってきたんです。

—— 規制庁では広報を担当していた？

**谷原** そうです、広報です。逆に、向こうで広報していたときのほうがやりにくかったかもしれないです。

**酒巻** 3・11 のときには、一番データを集約していたチームにいたんですね、それで、原発のデータについてはひょっとすると、日本テレビであのタイミングでは一番データについての知見があったかもしれないし、実際に自分でも分析していましたので、それを極めたいという気持ちになったのはよく分かります。

—— 個々の場面で独自に取材して、集めた情報を、例えばニュース素材、あるいは番組の素材として使う際、災害、地震、津波、原子力、などの知見を持つ誰かに確認やチェックのために当てるといふ流れにはなっているか。

**酒巻** それはそうです。

**谷原** そういう意味では、これは災害に限りませんけれども、新聞社と同じように政治部、経済部、社会部がいて、取材のクラブを持っていて、省庁担当もいます。その一方で、遊軍とはちょっと違って各番組にもディレクターはいて、大きなテーマだと自分たちで取材します。その取材したものは、政治部のネタだったら政治部のデスクが必ずチェックをする、経済ネタだったら経済部のデスクがチェックをする。それは自分のところの配下の部下じゃなくても、報道局のほかのメンバーでも、とい

う制度になっているんです。その延長線上で、当然災害のネタとか原発のネタだったら、それぞれ社会部になるけど、結局そこの中でも特に強い人にチェックをしてもらうというように普段からそうなっているんで、大きい報道のときも同じままです。

—— いまは原子力班というチームが置かれているが、3・11 当時には、原子力事故だとこの人だという専門性の人が、ある程度は社内的には見えていたということか。

谷原 はい。

—— 災害発生時のアナウンサーの最初のコメント、津波警報が出たときのコメントといった読み上げ原稿については、3・11 後に修正や加筆はあったか。

谷原 変えました。津波警報が出たときのスタンダードの画面、到達予想時刻を前面に押し出す、目立つ形にしているのと、その奥には海岸カメラの映像を置く。それから、たまたまNHKさんと同じになった点ですが、とにかくキャッチーな一言をいれようということで、「逃げる」ということを画面上で意識してもらおう。それまでの画面には、この「逃げる」という文字は無かった。津波に関して言うと、映像もコメントも「逃げる」ということを入れようと思いました。残った方の証言を聞いていても、例えば子供が一人テレビをつけて家にいたけれども、どうしていいかわからなかった、というのがあったので、「逃げろ」、「直ちに逃げてください」というのをコメントでも画面上も出そう、ということは津波に関しては一番大きく変えた部分ですね。

—— そのほかには？ 特別警報の際のコメントも、3・11 の経験を踏まえた言い方に変わっているか。

谷原 そうですね。「身の安全を図ってください」が入っているようなものになっています。もともとあったんですけども、東日本大震災の前は、テレビのキャスターやアナウンサーは事実を伝えるのと、注意喚起のコメントをするのとどっちを優先すべきか、というときに、報道機関だから事実を伝えることが優先じゃないか、という考え方が確かにあったと思います。それはずっとそうだったと思うんですけども。本当は、自治体が避難勧告も避難指示も出していないときに、放送局が「逃げろ」と言えるのか、それによって生じる損害の法的責任を問われたり、損害賠償起請求を起こされたらどうするのか、といろんな議論もありましたけれども、結局は東日本大震災を体験して、津波の初動については一番言いやすい。逃げるにはこの一瞬しか無いから言いましょう、ということに変えた。各局さんもそうです。

—— 原子力の事故に関して取材安全マニュアル以外の取材マニュアルはあるのか。こういうところには取材やコメントをとりに行けとか。

谷原 「原発報道ガイドブック 2013」という原発のマニュアルを作って、その一番後ろに、福島第一原発の時系列情報のようなものを入れてあります。何時間後に何があるかを知っておくと、次に事故が起こったときに見て、便利だろうと入れています。

もうひとつは「緊急資材ハンドブック 2011」を各記者に持たせています。これは取材の安全のガイドブックでもあり、倫理的なこととかも含めて書いてある中に、昔から『原発編』とか『地震編』とかを入れて、カバンの中に入れていけるようなサイズにして、どんどん更新していくというやり方を

しています。報道の人間しか持っていません。

—— 倫理的な留意点なども入っている。

**谷原** 入っています。

—— 3・11以降の取材倫理関係で、例えば搜索のための「サイレントタイム（建物の倒壊などの災害現場で、要救助者の発する声や物音を聞くために作業や重機を止め、静粛時間をつくること）」のような部分の変更はあったか。

**谷原** 無いですよ。

**酒巻** そこはある種の感性の問題でも実はあって、住民感情あるいは被害者感情を逆撫でしないかどうか、そういうことも以前よりは深く考えるようになったというのは事実としてあると思うんですね。

—— これ以外に、例えば台風の取材安全マニュアルもできたとか、元からのものを変えたというのことはあるか。

**谷原** 元からあるものの中で、利用頻度の高いマニュアルについては変える必要があまりなくて、どんどん実践が来て、むしろそのときの教訓を当該局から各局に教えてもらってシェアするというやり方です。広島豪雨のあとも、広島の放送局で全国会議をやって、そこでみんなが話を聞いてシェアするというやり方を頻度の高いものはしています。

—— 先ほど原子力班ができた、ということだが、これはしばらく続くのか？

**谷原** 原発班は、しばらく続きます。

—— このほかで、専門記者については、感染症関係とか災害の専門記者は、社内で見えているのか。

**酒巻** まあ、そうですね。医療で言えば畑山、防災で言えば仲濱だと。何人もいないのは残念ながら現実ですけども。

—— 意識しているのか。

**渡辺** そうです。やっぱり次の世代に、谷原君の知見というか引き継いでいくっていう。

**酒巻** 本人の意欲と能力ですよ。

—— 本人が志願したのか。

**谷原** 本人はやりたいと言っていましたね。最初はスポーツのセクションとかもやっていたんですけど、やっぱり防災とか災害とかの関係をやりたいというのは。

—— 系列内での体制整備ということでの打ち合わせや原発に関する勉強会をしているが、これらは3・11以降の変化か。

**谷原** 原発会議を年に1回あるいは2回ですけども、震災前はやるっていうのはなかったです。

**酒巻** 地震はあったけど。

**谷原** 地震は会議をやっていましたけど、震災後は災害訓練として年に2回、2013年以降は年に2回、全国訓練をやる。地震津波もありますし、原発もあるし、火山もある。これは系列全体でやりましょうと。それ以外に、北海道・東北、中部、中四国、九州の4つのブロックでそれぞれ年に1回、熱心なところは2回やっています。ただ、ここに本番が入ってくるので、本番が入れば訓練は飛ばしています。

それとは別に全国の、例えば部長クラス、局長クラスの会議、デスク・クラスの会議、一般の会議もありますし、各ブロックでの会議もあるので、そういうところでうまく訓練の結果をシェアして、みんなで共有していく。例えば、九州のブロックでこの間、鹿児島が今回の訓練の中心局だから桜島の訓練をやりたいと取り組んだときには、東北や北海道の火山のある地域の局が見学に来ていたりもしています。そういう場でのコミュニケーションはかなり増えました。

—— ローカル相互で応援に行っても、ある程度は顔の見える人たちは共有できている。

**谷原** はい、できていると思います。

—— 南海トラフ巨大地震や首都直下地震の応援体制について、3・11 後に変わったことは？

**谷原** 応援人員に系列局から来てもらうという意味では、来てくれる、とみんな言ってくれてはいますね。

—— 首都直下の応援体制では、読売テレビが音頭を取るのか。

**渡辺** ものによりますけど、そういう体制、いわゆるBCP（事業継続計画）です。

**酒巻** 首都直下地震が起きて、それこそ東京が放送局機能を喪失したときは、当然ですが大阪が「放送を」出さざるを得ないことがありますので、ケースバイケース、いろんなケースがあると思います。

**渡辺** 読売テレビとは非常に友好関係です。

**酒巻** さっき申し上げた、読売テレビから岩手に大量にサポートに入った、というのは、実は向こうから電話かかってきたんです。読売テレビの報道部長から私に電話がかかってきて、「何人でも入れるから。どこに行くか決めてくれ」と。その代り、こちらが言ったのは、じゃあ、来週はローカルやらなくていいから全員出してくれ、と。そういうやり取りができています。

—— BCPとして向こうに東京から行くことも。

**酒巻** 行くこともあるわけですから。

—— 3・11 後にBCPはグレードアップしたか

**酒巻** それはもちろんそうです。

**谷原** そういう意味では全部見直しました。もともと、東京がダメになったら大阪に行って全国放送を出してもらおうという合意はできていたけれど、3・11 後には全部見直して、設備も整えました。

**酒巻** 細かいところで言うと、ここ汐留の日本テレビタワーから海が見えています。最初、ここは防水板があるから大丈夫だという触れ込みでしたけれど、想定外の津波が来たときに本当に大丈夫なのかということもありましたので、今は麴町にある日本テレビの旧社屋からも放送ができる設備を持っています。津波が来て、ここの電源が喪失して放送が出せなくなったときは、最初は麴町から放送するようになります。それもダメなときは大阪へ移っていくという体制です。ワンクッション、海拔が相当違う麴町を持っているというのは、日本テレビとしては大きい。

—— 3・11 では多くのテレビ関係の会社が困ったのは、燃料と輸送の問題だった。いまどんな対策をしているか。

**酒巻** いまはこの地下にもありますけれど、さっき申し上げた麴町にも、実はオイルタンクを持っております。麴町のオイルタンクで 72 時間もつようにはなっています。ここは、電源は日本テレビ専

用ではなくて、この街区全体のエネルギー供給会社ができていますけれども、それとは別に、日本テレビ単独でも多少の余力があるようには持っています。

—— 燃料系確保以外に、たとえば線量計については整備されたのか？

谷原 線量計は、原発の無い局もいまは最低数本は持っています。数本とは、記者とカメラマン、ワnkルーでどうしても3本くらいはいるので、それを今持ってもらっています。それを持っていかないと福島の応援に入れない、という状況が1回ありましたので、全部整備してもらいました。

酒巻 3・11のあの瞬間は、持ってない局あったもんね。

谷原 そうですね、うちの分とか新潟の分とか、原発のあるところから寄せ集めて。福島自体も全員分は、実は一番最初は持っていなかった。

酒巻 しかも売り切れちゃって、買うにもなかった。

谷原 特殊な電池を使ったりしていましたから。いまはあります。

—— 首都直下地震に関連して、先ほど、関東ローカル局として関東の日テレエリアに責任を持つ、という発言があったが、具体的にはどのようなこと？

谷原 ライフラインチャンネルというものを考えています。実は、これは震災のあとに決めたんですけど、いまのテレビはデジタルになって、2つにチャンネルが分割できるので、1つのチャンネルでは通常の全国ネットの放送をやりながら、いわゆる紙芝居というか、避難所の読み上げ等をもう1つのチャンネルでできるように設備を会社で整えてもらいました。このあいだの関東・東北豪雨水害のときに使おうかと一瞬、頭をよぎりましたが、まだこのカードを切ったことは無いですね。

酒巻 訓練はやっております。

谷原 訓練ではもう3回か4回やっています。首都直下地震が発生したら、東京が被災地ですから一波でもいいんですけど、南海トラフの場合は東京が一番の被災地ではないので、そのときに——。

—— 東京では通常放送もできるのですね。

谷原 はい。042チャンネルの方で関東向けに、例えば茨城から中継とか、千葉から中継、という番組をやろうと思えばできます。042チャンネルが関東1都6県で、041チャンネルではノット関東、ということになることはあると思います。

—— そういうライフライン情報は、どのようにして入手されるか、その手立ては。

谷原 いわゆるLアラートという災害情報共有システムもありますし、それ以外に避難所とか、帰宅困難者の一時施設とか、病院とかリストにして全部持っています。自分たちでリストにして、アナウンサーも入ってもらって、全部調べて関東1都6県分は用意して、いつでもそのリストを読み上げられるような状態にしてあります。

—— どのスーパーにどういう物資があるとか、どこの避難所に行けばこうしたものがあるとか。

酒巻 そうですね。炊き出しがあるとか。

谷原 生で入ってくる情報はもちろん加えていく。更新していけばいいと思っていますから。

—— 通常の報道局の仕事に加えてこの業務が入ると、大変な手間になるのでは。

谷原 はい。東日本大震災のときと同じように、ほかの番組をやらないような状況になっていること

が想像できるので、例えば普段はスポーツ番組や情報番組をやっている人にもお手伝いしてもらおう形で、訓練もやっています。

—— ウェブでの展開に関しては、

**谷原** ウェブに関しては、うちでは「日テレNEWS24」(注1) という24時間ニュースを平時からやっているのですが、その全部のコンテンツを出して、文字のテキストのコンテンツも出して、どんどんインターネットに出していけばいいので。

**酒巻** ですから、テレビがもし電源が落ちたり、テレビが壊れて、テレビがご覧になれなくても、例えばパソコンがあれば情報は見ることができる。

—— 情報収集にSNSを使うということも考えているか。

**谷原** SNSから入ってくる情報は、一回スクリーニングしないといけないので、普段からもちろん情報は得ていますが、結局はその裏をとる作業が大変なのも事実ですね。だから、直結で考えているのは公的機関から出てくる情報をまず使って、そこから先、でしょうね、SNS情報も出てくるのは。

—— 例えば、関東・東北豪雨時の常総市の決壊場所情報などは、行政経由ではなかなか入ってこなかったが、おそらくツイッター上には出ている。そういう情報は、ある程度ウォッチしている？

**谷原** 見てはいます。取材現場、社会部で見てはいます。

—— 「そっちに行ってみろ」と指示を出す、というような使い方の可能性もある、ということか。

**谷原** ありますね。それは、もうやっています、現実的に。

—— 例えば民放全体で、6県を、あなたは茨城ね、私は埼玉ね、と手分けして情報をやり取りするといった協力はできないのか。

**谷原** 例えば取材を地区割りして、うちが港区を、TBSは千代田をやりますって分けて、じゃあ何の情報を集めましょうというところまではできると思うんですよ。それをどっかの箱に入れておきましょう、ということは、いまシステムのいける。問題は、その情報にくっついてくる「温度感」みたいなものもあるじゃないですか。それでは、カメラを出すところまで、現場に行くところまで分担するのか、どこまでの分担なのかは、ものすごく線引きが難しいと思うのですよね。普段やってないことは、いざというときにできないから、かなり厳しい。何度も議論はしたことはあるんですけども。

—— 議論はされている、と。

**谷原** そういう意味ではいま、Lアラートという公共情報コモンズのように、公的機関がそこにどんと入れて、それに関してはシェアしましょう、というのが、まず一歩目かなと思いますね。

—— つくばにヘリコプターを共用で置く、ところまではできたわけだが。

**谷原** 飛べないときだけ、1局でもNGのときだけです。

—— どういう経緯で進んだのか。

**酒巻** 宮城に飛べなかった、という実態がありましたから。ありていに言えば、日本テレビのヘリだけ飛べなくてほかが飛べちゃうケースもあるし、逆もある。そこはお互い、そういうときは協力しましょうっていうのが発想です。最初どこが言い出したのかなあ。

**谷原** 在京の映像取材部長会議です。みんな同じ悩みを持っていたんです。

いまはつくばヘリポートを使っています。2 か月ぐらいの交代で、ずっとつくばにどこかが1 機必ず置いておく。みんなたまたま東京は2 機のヘリを持っているという条件が揃っていたので、2 機のうちの1 機はつくばに置いてくことができたんです。それと東京ヘリポートがこれ以上は広くなならないというのも分かっていたので。

—— 複数のネットワークに所属するクロスネット局では、クロスしている系列も交えて、災害時のニュース送出について連携をすることもはあり得るのか——。

**酒巻** 災害発生時の緊急判断、ということじゃなくて事前にそうしておくということか

—— ええ。事前に「こういうことにしましょう、そのためにはば訓練をしておきましょう」といったことです。

**酒巻** 現実的じゃないですね。

**酒巻** ニュースがクロスしている局と災害訓練をやるときには必ず、それぞれの系列に出すニュースを分けながらやったださっています。大きなものになったときは、こっちも当然応援にどんと入ります。現場のローカル局に任せられる範囲で言えば、そこを信じるしかないと思いますよ。ただ、やはりオンエア入りやすいようにはもちろんしてありますので。そういうところで言うと。

—— こんな小さい国をこんなに小さく系列で分けているとは。

**酒巻** 都道府県の話ですか。それは、放送法がそうになっています。

—— 名古屋ではわりと、勉強会ベースである程度の情報交換できている。そういう地域連携はあり得る。地域でまとまってやってくれるのはいいのか。

**谷原** それは名古屋のNSL (Network for Saving Lives マスメディアと研究者による地震災害軽減に関する懇話会) のことですか。研究者とマスコミと行政とで勉強会をもつことは、全然OK だと思いますよ。

**酒巻** 全然問題ないですよ。

—— 在京のラジオ局は、相互に協定を結んで首都圏でライフラインの情報を分担している。ラジオだからできているのかどうか、テレビには難しいのですか。

**酒巻** そこまで差し迫っていないかもしれませんが。ラジオ日本は、取材部の人材を、そんなに抱えていない。もちろん日本テレビは関連会社なので、何か大きなことがあったときには、原稿を提供する準備はもちろんしています。が、それだけでは足りないと思えば自己防衛するというのは当然だとは思いますがね。

—— 震災から時間が経ち、記憶の風化も言われているが、うかがってきたことのほかに何か、まだ課題として残っていることはあるか。

**渡辺** 災害訓練にしても報道の体制にしてもテレビ局全体がそういう災害報道に当たるという意識を、テレビ局全員の社員に、どうしても「報道局のマター」みたいに思われちゃうんですけども、さっきのライフラインの情報にしても、日本テレビ全体、もしくは系列全社員が国民を守るため立ち上らななきゃいけないんだという意識をもちたいなと思ひましてね。この災害訓練をまとめたマニュアルを、全社員に向けて説明しています。実際の映像を見せて、ライフラインチャンネルはこうやってやるん

ですから、みなさんいざとなったらこうやりましようねということを、全社員は来ないけど結構な数の社員が聴きに來ます。

**谷原** そうですね。報道局主催の全社報告会みたいなのを、災害訓練のたびに必ずやれ、と指示しています。

**渡辺** 報道の現場には直接関係しない人間も、テレビに関わる人間はやっぱり報道局員と言ったらおかしいですけど、何のためにテレビがあるのか、いざというときにテレビ局全体が国民に奉仕するんだといった意識を持たせなきゃいけないあと、僕は3・11以降は思っています。

—— 震災の記憶がだんだんと風化して、福島のニュースも少なくなり、あとはアニバーサリー報道ぐらいしかなくなっているという批判も、とくに被災地・現地からは出ている。ニュース、報道という大きな枠組みの中で、あの記憶をどう伝えますか。

**谷原** アニバーサリー報道は、やっぱり、そのときに一番、温度が高いと思うのですよ。これを全国で見ようという。それは大事にしていくし、特番をやったり、特別な、イレギュラーな形で出していくほうが、きっといいだろうと思います。そういうときに、見る人が戻ってきてくれるんですよね。そのときは関心を持ってくれる。普段から東北に、東日本大震災に関心を持ってもらえるかという、なかなか今難しいと思っているのも事実です。普段のニュースは、やっぱりそのときに起きた中で全国的に関心のあることを並べて順番を決めていくので、そうするとどうしても。

—— アニバーサリー報道は、ずっとこれからも続けていく？

**谷原** おそらく。御巣鷹山の日航機墜落事故から8月12日で30年になります。これまでよく報道が続いたと思うんですよ、毎年毎年。放送時間の長い短いはありますが。そうした報道ができる国だと思いますし、それを見てくれる風土も実際あると思います。それに、あとNNNドキュメンタリーではずっとアニバーサリーでなく平時から3・11関連の番組をやっていますので。

**酒巻** 「Fukushima Update」は、まだやっている。

**谷原** 福島の原発の情報に関しては、24時間ニュースで流し、あとはネットでも配信していますが、「Fukushima Update」っていうのを立ち上げて、これは英語放送です。世界に向けて福島の現状を発信していく、という試みは続けています。

—— 24時間放送で定期的に流れているのか

**谷原** はい。週に1回放送しています。ネットで見られますし、海外でも見られる形です。

—— 先ほど、公表された様々なデータを報道し、かつ我々の検証を行う、という点ですが。これは大切ですけど難しい。

**渡辺** 難しいです。難しいです。

—— 具体的にどのような形で検証せよ、と指示を出されたか。3・11震災発生時に報道局長で、6月までの在任時期中に、どのぐらいまで検証ができたという自負をお持ちか。

**渡辺** 方法としては、信頼に足る専門家の先生から、なるべく数多く複数の意見を取ること。記者自身が、報道局員も含めて、専門的な知識を得るために勉強すること、しかないと思うんですけども。

3・11が起きてから私が退任するまでの取り組みでは、いま振り返って後悔するようなことは、僕



はあまりないと思います。「難しい」という前提ですけどね。ただそういう姿勢を持って絶えず悩みながらやっていた、ということは間違いないわけで。

**酒巻** まあ、でも、まさにそういうことだと思いますね。政府が出してくる情報が隠されているかもしれないかということ、もちろん僕らも思いますが、じゃあそれはどうやったら調べられるか。なかなかそれは非常に難しい。あと、東京電力がその日その日、毎日会見をして、中の温度がどうなっているのかとか、そういうデータを出してくるけれども、それは信じないのかということ、それを検証する時間も実は無いわけですね。そこまで取材に行けるわけじゃありませんので。ですから「こういうことが起きている」というふうに、いま東京電力は把握していると。政府もこう把握していると。そこは、残念ながらそれ以上の検証はなかなか難しかったと思いますね。あと、SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の情報が出てくる、出てこない、というタイミングに関して言うと、僕らのほうがもうちょっと知識をもって、SPEEDIはどうなってるんだと、もっと本当は突き詰めなきゃいけなかったのかもしれない。それは唯一、3・11を振り返る中で、僕らのほうの若干知見不足だったかな、というのはありますね。あつたはずなのに出来なかったというのが事実ですから。

**谷原** 出来なかったですよ、あのとき。

—— では逆に、検証という点で成功した報道にはどういうものがあつたとお考えか。大きな意味できちっと政府が出すべき情報を出していたか、という検証や、ドキュメンタリーなど、ジャーナリズムとしての日テレの立ち位置を示したケースは。

**谷原** 震災の原発に限らないものですが、今まで原発があつたのに「核のゴミ」の話に触れてこなかった。廃炉についてもやってない。あえて震災から1年のときに、核のゴミの話を取り上げたのですが、そういう意味で「今まで我々が目をつぶっていたものは何だったのか？」というメッセージを込めたつもりです。その次に廃炉をテーマやろうとしたのも、原発を作ったのに廃炉の過程って議論をしていないから、それではドイツに見に行こうかとか、チェルノブイリに見に行こうかっていうのはありましたね。ただ、そういう意味では、福島原発自体に直接取材ができないというのが、やっぱり今でもものすごく痛い。そこで福島原発の取材に行って、当時の証言を集めてとか、当時の状況を見ていまのところから想像して、っていう取材方法がまだ取れない。そこにもどかしさはちょっとあると思います。

—— 核のゴミも、特に新たなアジェンダ・セッティングだが、そういうタイプの検証は非常に大きな意味で、災害時の権力へ監視になるが、成功したと思うことは。

**谷原** 次におこりうる災害に備えて、同じ記者会見だったら、今度はどうやろうかといった部分の積み重ねはやっていますけれども、まだその成果を世の中には見せられていない部分だと思うので、ここまでやって、[今後は] こうあるべきだねという問題提起にまで至った放送は、やっていないですね。そういう形よりも、次に起きたら今度はこうしようって言って、それですっと水面下で走らせているっていう感じだと思います。

—— 情報をこういうふうに提供していただけるのは非常にありがたい。今日は本当にありがとうございます

ございました。

〈了〉

**注**

- (1) ただし、2011年当時は、地上波や日テレ「NEWS24」で放送したニュースのクリップを、次々とアップしていただけて、HPでライブストリーミングは観られなかった。